インフラ・施設



スタートアップってなに?

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの定義

1

新しい技術の活用、 斬新なサービスなど 新規性がある 2

加速度的に 事業を拡大することを 目指す 3

創業から間もない、 比較的に創業年数の 若い企業

- 特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟的に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある



スタートアップの特徴を理解して連携することによって、 新たな行政サービスの展開、事業の効率化、 社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、 新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

akippa株式会社

akippa

空いているスペースを 駐車場として貸出ができる 駐車場予約アプリ





課題

- ・駐車場不足とそれに伴う迷惑駐車
- ・交通混雑の解消・遊休地の活用

解決策・効果

- ・空いているスペースを活用するため、機械・看板等の設置等不要で駐車場を増やすこと ができる
- ・交通混雑や渋滞の緩和 目的地が決まっているため駐車場を探しながらゆっくりと走る 「うろつき運転」がなくなり、交通混雑の緩和につながる

■ 行政との連携事例

【愛知県豊田市】(2019年-)

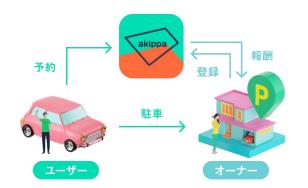
サッカーの試合日に発生している駐車場不足・ 交通渋滞対策として、週末に使用していない市 役所の駐車場を予約制駐車場として貸し出しを 実施

【長野県茅野市】(2020年-)

茅野駅前にある公民館の臨時駐車場を、公民館の利用がない日に予約制駐車場として貸し出し、遊休地を有効活用

【宮城県仙台市】(2021年-)

市所有の未利用地を予約制駐車場として活用



■ 会社概要

会社名 akippa株式会社

所在地 〒556-0011

大阪府大阪市浪速区難波中

2-10-70

なんばパークスタワー 14階

代表取締役 金谷元気

設立年月日 2009年2月2日

WEBページ https://www.akippa.com/

• 個人宅やマンション、事業所などの空いているスペースをお持ちの方(オーナー)が、 akippaに駐車場の登録・掲載行い、駐車場を利用したい方(ユーザー)に提供するユーザーは、akippaにて駐車場をオンライン決済で簡単に予約し、利用することができるオーナーは、駐車場が利用された料金に応じた報酬を受け取る事ができる

glafit株式会社



公道走行可能な電動モビリティ (電動バイクや電動キックボード 等)の製造販売

インフラ・施設



観光・文化

化 J-Startup

課題

- ・これまでの道路交通法が電動モビリティ向けでないことで、利便性や安全性が 損なわれていた
- ・パーソナルで手軽な移動手段が限られている
- ・移動のラストワンマイル問題(観光/免許返納等)

解決策・効果



- ・規制のサンドボックス制度を通じ、1台で電動バイクと自転車の車両区分を切替えるという新しい概念が採用され、独自開発のモビチェン®を開発し電動モビリティの可能性を広げた
- ・電動バイクが折り畳めることで屋内保管を可能にしたり、車載等の他の交通手段と組み 合わせることで利用の幅を広げるとともに、自転車のように手軽な操作性で漕がずに 乗れるパーソナルモビリティとして移動を便利にしている

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】

和歌山市と共同で、モビリティ分野にて初となる規制のサンドボックス制度の認定を取得。ペダル付き原動機付自転車の自転車としての安全性などを公道で走行実証を行い、独自開発のモビチェン®を取付けることで、電動バイクと自転車を1台の車両で切替て使う事を道路交通法でも認められる成果につながった



■ 会社概要

会社名 glafit株式会社

所在地 〒640-8306

和歌山県和歌山市出島36-1

代表取締役 鳴海禎造

設立年月日 2017年9月1日

WEBページ https://glafit.com/

・ 電動モビリティの開発・製造・販売までワンストップで手掛ける、和歌山発の乗り物ベンチャー。「移動を、タノシメ!」をブランドメッセージに掲げ、公道走行可能な電動バイクをはじめ、新車両区分「特定小型原動機付自転車」など、移動手段以上の"乗る楽しさと利便性を合わせた新しい移動体験"をお届けするモビリティを開製造発販売している

PicoCELA株式会社



エンタープライズメッシュWi-Fi ソリューションを提供 インフラ・施設

課題

- ・無線LAN導入に困っている場合
- ・インターネット接続状態が不安定

解決策・効果

- ・LANケーブルを減らし、高速・スムーズ・安定・連続な無線ネットワークを構築
- ・十分な電波品質と高速通信を実現し、ライブ中継などをサポート

■ 行政との連携事例

【長野県駒ヶ根市】

信州大学および駒ヶ根市役所主導で実施された 駒ヶ根高原プロジェクトの実証実験において、 PicoCELAのマルチホップWi-Fi(PCWL-0400、 PCWL-0410)の採用を受け、現地調査を重ね、 通信環境を整備しました。半年間に及ぶ実証実 験を経て、駒ヶ根高原の来訪者に向けた快適な 通信環境を提供するサービスが実現



■ 会社概要

会社名 PicoCELA株式会社

所在地 〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町 2-34-5 SANOS日本橋4階

代表取締役 古川浩

設立年月日 2008年8月8日

WEBページ https://picocela.com/

- 「PCWL-0400」は、今まで無線LANの導入を 諦めていたエリアの無線化や一時的な無線 LAN網の構築を可能にする
- 「PCWL-0410」は、PCWL-0400の屋外版で 今まで無線LANの導入を諦めていたエリア の無線化や一時的な無線LAN網の構築を可 能にする

WHILL株式会社



免許不要で歩道を走れる近距離 モビリティと移動サービスを展開

インフラ・施設

くらし・手続き

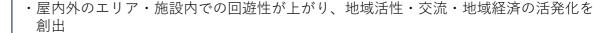


医療・福祉

課題

- ・免許返納後に買い物や散歩などができなくなる課題
- ・体力や長距離歩行に不安を抱える地域住民の外出機会と意欲の課題

解決策・効果



・外出意欲が上がり、行きたい場所ややってみたいことが増える。外出自体も 楽しくなり、シニア世代の「生活の質」向上に寄与

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市、滋賀県長浜市ほか】 WHILLのシェアリング実証実験を開始。免許不要の誰もが乗れる移動サービスの提供を通じ、シニア世代の外出機会創出と観光活性化を目指す

【山梨県、福井県ほか】

地元警察と地場の自動車ディーラーとともに、 自動車とWHILLの安全な乗り方講習を実施。 WHILLの場合、「歩行者」としてのルールを周 知するとともに、外出の大切さを伝達し、いつ までも安心して暮らせるまちづくりに貢献



■ 会社概要

会社名 WHILL株式会社

所在地 〒140-0002

東京都品川区東品川2丁目1-11 ハーバープレミアムビル 2F

代表取締役 杉江 理

設立年月日 2012年5月

WEBページ https://whill.inc/jp/

・「すべての人の移動を楽しくスマートにする」を目指し、20以上の国と地域で近距離移動のプロダクトとサービスを展開する。主な事業は、高いデザイン性や操作性などが特徴のWHILLの開発・販売、おを提供するモビリティサービス(法人レンタ助運転)。近距離の中でも、他の移動を投では行けなかった、歩行領域(歩道・がどんな場所にもつながる世界を構築することを目指す

ユビ電株式会社



電気自動車充電サービス 「WeCharge」を展開

インフラ・施設

課題

- ・社用車・公用車のEV充電環境に悩んでいる
- ・カーボンニュートラルへの貢献のためにEVを積極的に導入したいが、 効果の可視化が課題

解決策・効果

- ・全駐車区画・全車室にEV充電用200Vスマートコンセントや普通充電器を設置し、 EV充電の効率化を図ることができる
- ・事業所の限られた電力契約容量の中で、充電制御を実施し、電力コストを最小化できる

■ 行政との連携事例

【埼玉県】

2023年1月、埼玉県住宅供給公社今羽町ハイツへの全区画にて、設置導入。駐車場契約者は自ら契約した駐車場所(20区画すべての車室)のEV充電コンセントを専用利用できるようになった

その他、国土交通省「スマートアイランド推進 実証調査」に採択。環境省「ブロックチェーン 技術を活用した再エネCO2排出削減価値創出モ デル事業 | に採択実績あり



■ 会社概要

会社名 ユビ電株式会社

所在地 〒108-0073

東京都港区三田1丁目1番14号

Bizflex麻布十番4階

代表取締役 山口典男

設立年月日 2019年4月19日

WEBページ https://www.ubiden.com/

- 電気を使いたい人と、電気を使わせてあげる 人を、つなぐIoT充電サービス「WeCharge」 サービスを提供
- WeCharge HUBは、多数のEV充電用200Vコンセントや普通充電器をWeChargeプラットフォームに接続し、多数台のEV充電を制御
- するスマート分電盤で、限られた電力の契約 容量の中でEV充電による電力のピークカット 、ピークコントロールを行うことができる

建ロボテック株式会社



建設現場で確実にワークする省力化・省人化ソリューションの提供

インフラ・施設





課題

- ・建設現場の労働者不足
- ・高齢化及び働き方改革導入対策
- 建設現場での生産性向上対策
- 労働者の安全確保と負担軽減対策
- ・建設現場での熟練技術の継承対策

解決策・効果

・「建設現場で働く魅力度」を省力化・省人化ソリューションの導入により上げることが解決策。その結果、若年労働者(女性を含む)の増員等により、労働者不足と高齢化の解決という効果を産み、更には熟練技術の継承と働き方改革の実現につなげるという課題解決ができる

■ 行政との連携事例

【千葉県船橋市】

2020年10月 国土交通省関東地方整備局の「建設現場における無人化・省人化技術の開発・導入・活用に関するプロジェクト」が公募した研究開発にて、建設現場の3密対策と生産向上を図る革新的技術として選定を受ける。千葉県船橋市の国土交通省船橋防災センターでの実証実験では高評価を獲得。その後の研究開発により、今般、商品化(量産化)し、商品名を「運搬トモロボ」として市場投入する



■ 会社概要

会社名 建口ボテック株式会社

所在地 〒761-0613

香川県木田郡三木町 大字上高岡246番地2

代表取締役 眞部 達也

設立年月日 2013年7月3日

WEBページ https://kenrobo-tech.com/

・ 「世界一ひとにやさしい現場を創る」を ミッションに、長年の建設現場研究るこり た、知識・ノウクを最大限活用するこっ で、現場環境にフィットし、で、現場環境にフィット する省力化・省人化ソリューショント する人とともに働く協働型ロボット「生産性トー ロボシリーズ」や様々な企業者の「全と負担軽減」を実装力あるソリュー・発展 に貢献する

株式会社HACARUS



「少ないデータ」で使える 高精度AIを開発、提供



医療・福祉

・設備点検や保全にかかる担当職員の作業負担や人材不足

解決策・効果

課題

- ・データの蓄積による継続的な精度向上や将来的な製造プロセスの改善
- ・新たな検査人員への教育コスト低減や技術継承を実現

■ 行政との連携事例

【北海道札幌市】

排水機場におけるポンプ設備のAI異常検知シス テムモデルを構築。ポンプ設備運転時の状態監 視モニタリングシステムデータをベースに、施 設管理者への異常報知システムモデルの試作・ 性能評価・動作検証を実施

AIのビジネス展開を実現する、HACARUSの技術とは?

ビッグデータ不要の スパースモデリング技術

「その結論に至った理由」を 解釈できるAI





ングAlは、少量データでも高精度ソ 拠もフィードバック。「知」の見える ため、専用システムでない、ユーザ リューションを提供します。

化で、次の展開への応用も期待でき 一の既存環境でも実行可能です。

高速かつ低消費電力。 さまざまな実行環境に対応。

■ 会社概要

会社名 株式会社HACARUS

〒604-0835 所在地

京都府京都市中京区高宮町

206 御池ビル 8階

代表取締役 藤原健真

設立年月日 2014年

WEBページ https://hacarus.com/ja/

- 少ないデータで抜本的な問題解決に つなげる「Alソリューション」を提供
- 『次世代の「はかる」をあらゆる産業に』 をミッションとし、少ないデータで、抜本 的な問題解決につなげる「AIソリューショ ン」を提供
- AI外観検査システム「HACARUS Check」 や予知保全・地中探査・労働安全管理AI、 診断支援・創薬支援AIプラットフォーム 「HACARUS MD・DD」の開発と提供

株式会社Hacobu

Hacobu

2024年問題解決に向けた物流DX 推進。物流管理アプリケーション とコンサルティングを提供

インフラ・施設

産業・ビジネス

課題

- ・物流領域における車両待機の解消
- ・ドライバーの過酷な労働環境改善
- ・アナログな現場運用の効率化

解決策・効果

- ・物流業務の効率化によるドライバー拘束時間の削減、労働環境改善
- ・輸配送業務の可視化・デジタル化による管理レベルの向上 及び管理工数削減
- ・物流ビッグデータ分析による運用改善や輸配送コストの最適化

■ 行政との連携事例

【国十交通省 自動車局 貨物課】

秋田県の青果物流における『トラック輸送の取引環境・労働時間改善』の物流DXプロジェクトをHacobuが支援。その中でトラック予約受付サービス「MOVO Berth」(ムーボバース)をはじめとしたアプリケーション群を活用



■ 会計概要

会社名 株式会社Hacobu

所在地 〒108-0073

東京都港区三田3-14-10 三田3丁目MTビル9F

代表取締役 佐々木太郎

設立年月日 2015年6月30日

WEBページ https://movo.co.ip/

- 「運ぶを最適化する」をミッションに物流 DXを推進するクラウド物流管理アプリケー ション「MOVO」(ムーボ)を展開
- 物流ビッグデータの分析・活用基盤となる 「物流情報プラットフォーム」の構築を推進

株式会社Luup



歩くには少し遠い場所にも気軽に 移動できる電動マイクロモビリティ

インフラ・施設

観光・文化

医療・福祉



くらし・手続き

課題

- ・従来の公共交通機関がカバーしにくい「ラストワンマイル」の移動に関する課題
- ・周遊観光における新たな交通手段に関する課題

解決策・効果

- ・電動キックボードを利用することで、移動が便利になり、行動範囲が広がる
- ・人々の移動効率の向上を図ることができる
- ・街の回遊が生まれ、経済の活性化、不動産価値の向上に寄与できる

■ 行政との連携事例

【大阪市北区】

連携協定を締結

電動マイクロモビリティのシェアリング事業を 通して放置自転車対策を推進するとともに、災 害対応等への電動マイクロモビリティ活用の検 討など、安全・安心のまちづくりの一層の推進 を図る

【東京都杉並区ほか】

連携協定を締結

既存公共交通の機能の補完・代替、杉並区内外 の交流の活性化や観光振興等に資する新たな都 市の交通システムとしてのシェアサイクル等事 業の有効性及び課題を検証

予定



■ 会社概要

会社名株式会社Luup

所在地 〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町 3-21-24 AKIHABARA CENTRAL SQUARE 4階

代表取締役 岡井大輝

設立年月日 2018年7月30日

WEBページ https://luup.sc/

- 電動アシスト自転車と電動キックボードの シェアリングサービス
- ・ 東京・大阪・京都・横浜・宇都宮・神戸で 展開する電動マイクロモビリティのシェア リングサービス。スマホ1つで、街じゅう にあるポート間の短距離移動ができる

 Θ 10

株式会社NearMe



独自AIによる次世代型移動 サービス「スマートシャトル®」

インフラ・施設

観光・文化

課題

- ・空港までの交通乗り換えや荷物を持ち歩く、などといった移動にまつわる負担
- ・早朝や深夜、出張など公共交通機関の本数が少なく、乗り換えも不便で 日中以上に時間がかかる

解決策・効果

- ・自宅や滞在先のホテルなどから空港への移動をドアツードアで快適に
- ・タクシーをシェアすることで、ユーザーと供給側の移動ニーズをマッチング することができる
- ・家族や、友人との移動時間を楽しむことができる

■ 行政との連携事例

【新潟県新潟市・長岡市・妙高市ほか】 新しいMaaS領域の試みとして、JR東日本社ら と協業し駅やホテルを起点とした観光型のス マートシャトル®を提案する実証を実施。同時 に、高齢者等の移動手段、ターミナル駅からの 二次交通、バス・タクシーのドライバー不足、 また遠隔地で行われる大規模 イベント、スキー 場への交通手段といった 地域交通に関する諸課 題に対しての解決策としての検証も行った



■ 会社概要

会社名 株式会社NearMe

所在地 〒103-0006

東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋富沢町

代表取締役 高原幸一郎

設立年月日 2017年7月18日

WEBページ https://nearme.ip/

- 独自のAIを活用し、タクシーをシェアすることによって、お得でスムーズな移動体験を提供するサービス"スマートシャトル®"を提供自宅やホテルなどと空港をドアツードアで移動できる空港送迎型のスマートシャトル「nearMe.Airport(ニアミーエアポート)」を全国13の空港で実施しており、延べ300.000人利用している(2023年3月現在)
- その他にも、地域内の移動を促進するシェア型の送迎サービス $\lceil nearMe.Town(ニア ミー タウン) \rfloor$ を提供している

株式会社Polyuse



建設業界を中心にコンクリート 材料での3Dプリンティング技術 及びサービスの提供

インフラ・施設



環境

課題

・建設業界における人手不足や長期化傾向にある工期、資材の高騰、緊急時での災害復旧体制といった課題に対して国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして技術提供だけでなく施工サポートまで推進

解決策・効果

・今まで国内において未実証の課題となっていた領域で建設用3Dプリンタ技術及び総合的なシステムの研究開発を行い、21年度には国内基準に準拠した上で国内で初めて国土交通省管轄の公共工事に採択。22年度は国内で最も事例数を持つ国内唯一のメーカーとなり各施工における、安全性・施工性・効率性・環境配慮等々の観点で有効的な数字を実証している

■ 行政との連携事例

【高知県】

2022年1月、国土交通省四国地方整備局土佐国 道事務所発注の公共工事内にて国内初の建設用 3Dプリンタ公共工事を実施

【京都府】

2022年11月、京都市建設局都市整備部南部区 画整備事務所発注の公共工事内にて建設用3Dプ リンタ施工を実施



■ 会社概要

会社名 株式会社Polyuse

所在地 〒105-0013

東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F

代表取締役 大岡航/岩本卓也

設立年月日 2019年6月27日

WEBページ https://polyuse.xyz/

• 国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして、ハード・ソフト・マテリアル・施工サポートまで技術開発及びサービス導入まで一気通貫で実施し、デジタル技術を取り入れた日本の持続可能なインフラ体制の構築を目指す

株式会社ZMP

自動運転ロボットによる 観光サービス









課題

- ・観光エリアの魅力向上
- ・交通の利便性向上、高齢者の移動に関する課題

解決策・効果

- ・自動走行口ボットを用いた特徴のある観光サービス
- ・観光エリアの回遊性向上、運転操作不要の移動手段の提供

■ 行政との連携事例

【兵庫県姫路市】

世界遺産「姫路城」につながる姫路駅前の大手 前通りにて、「自動運転モビリティ社会実験」 を行う

姫路駅から姫路城をつなぐ大手前通りを自動運転の一人乗りロボ『RakuRo(ラクロ)』に乗って、姫路市の紹介動画を見ながら移動できる観光サービスを提供



■ 会社概要

会社名 株式会社ZMP

所在地 〒112-0002

東京都文京区小石川五丁目

41番10号 住友不動産

小石川ビル

代表取締役 谷口恒

設立年月日 2001年1月30日

WEBページ https://www.zmp.co.jp/

• 「Robot of Everything ヒトとモノの移動を自由にし、楽しく便利なライフスタイルを創造する」というミッションのもと、ヒトの移動を担う『自動運転車両 RoboCar®シリーズ』、モノの移動を担う『物流ロボット CarriRo®シリーズ』、ロボタウン®を実現する『歩行速ロボ®三兄弟』、『ロボット管理プラットフォームROBO-HI®』など、ロボット・自動運転技術をコアとする製品・サービスを提供している

株式会社エアロネクスト



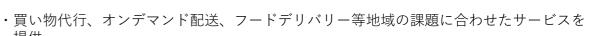
ドローンの安定性、安全性を高める 独自技術をベースにドローンを活用 した「新スマート物流」の実現

インフラ・施設

課題

- ・地域住民の買物手段や移動手段が限定されている
- ・物流に課題を抱えている

解決策・効果



・パートナー企業と連携し、拠点を構え、共同配送、貨客混載などヒトとモノの移動を 考慮した効率的な地域物流インフラを構築

■ 行政との連携事例

【福井県敦賀市】

商店を喪失した地区の買い物に関する課題を解決するため、ドローン配送を組み込んだオープンな物流プラットフォームを構築。買物代行、フードデリバリーなどのサービスを提供

【北海道上士幌町】

町市街地から離れた農村地域に住む交通弱者へ の買物支援のためドローンや車による食料品・ 日用品の個宅や拠点配送などのサービスを推進



■ 会社概要

会社名株式会社エアロネクスト

所在地 〒150-0021

東京都渋谷区恵比寿西2-3-5

石井ビル6F

代表取締役 田路 圭輔

設立年月日 2017年4月11日

WEBページ https://aeronext.co.jp/

- 産業用ドローンの機体設計構造技術の研究 開発、産業用ドローンの機体設計構造技術 の特許ポートフォリオ開発及びライセンス ビジネスを展開
- ・ セイノーホールディングス株式会社と共同で開発し展開する、既存物流とドローン物流を繋ぎこんだ「SkyHub®」事業を展開し、地上と空のインフラが接続されることで、いつでもどこでもモノが届く「新スマート物流」のプラットフォーム構築を図る

株式会社クアンド



現場向けビジュアルコラボレー ションツールSynQ Remote (シンクリモート)



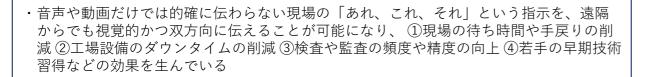




課題

- ・スキルや経験のある特定の技術者にしか判断できない場合、技術者の移動時間/コストが かかる
- ・技術者の移動時間によって工程がストップしたり、工場のダウンタイムが長引いたり する・若手が技術を習得するのに時間がかかる

解決策・効果



■ 行政との連携事例

【福岡県北九州市】

北九州市建設局において、2022年6月に導入。 道路・公園・河川などの土木工事での職員間の 連絡を遠隔で行うために活用している

【宮崎県都城市】

都城市総合政策部デジタル統括課において2021 年4月に導入。造成工事等の現場における材料 確認を遠隔で行うために活用している



■ 会社概要

会社名 株式会社クアンド

所在地 〒805-0002

福岡県北九州市八幡東区

枝光2-7-32

代表取締役 下岡純一郎

設立年月日 2017年4月25日

WFBページ https://www.svng-platform.com/

• クアンドは「地域産業・レガシー産業の アップデート トをミッションに掲げる福 岡・北九州発のスタートアップ。現場で働 く人々の「知」を時間・空間・言語を超え て「価値」に変換できる世界を目指す



街の循環再生をビジョンに空き家 処分を支援する、解体工事 マッチングサービスを展開





課題

・安くて安心して任せられる解体工事会社に手間をかけずにお願いしたい

解決策・効果

- ・解体工事の相場や解体後の土地のAI査定を提示することで空き家処分の検討時期の
- ・見積もり取得から工事完了まで一貫したサポートと万が一のトラブルに備えた 安心保証制度の提供
- ・空き家の処分に伴う解体工事のコスト削減を実現

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市】

2022年9月、空家等の除却促進に係る連携協定 を締結。所有者が手軽に無料で空家の解体費用 や 土地の売却価格の概算額を把握することがで き、資金計画も含めた空家の解体の検討を後押 しする効果を見込む

2023年10月、空家等の除却促進に関する連携協 定を締結。滋賀県において空き家問題への対策 として、県内の空家等の所有者に対し、活用が 困難な空家等の適切な除却に向けた情報提供を 連携して実施することで、空家等の増加抑制や 管理不全空家等の発生予防を目指す



■ 会社概要

会社名 株式会社クラッソーネ

所在地 〒450-0002

> 愛知県名古屋市中村区 名駅5-7-30 名駅東ビル4F

代表取締役 川口哲平

設立年月日 2011年4月1日

WFBページ https://www.crassone.co.ip/

「クラッソーネ」は、解体工事領域で、全 国約1,600社の専門工事会社をマッチング するサービス。公民連携での空き家対策事 業により空き家解体の検討を早期化するこ とで、社会課題である「空き家問題」の解 決や、「住まいの終活」の推進に取り組ん でいる

株式会社スカイディスク SKYDISC

生産計画DXをはじめ 製造業の 様々なDX支援に取り組む



産業・ビジネス





課題

- ・ 各社・各工場ごとに複雑化した生産計画立案には、深い業務知識・熟練スキルが必要 (属人化)
- ・急な計画変更や特急対応により、計画担当者の作業負荷が高い
- ・熟練者でないと「目標の生産量に達せない」「残業が増える」など属人化が経営リスク
- ・計画が適切であるかを評価・改善できない

解決策・効果

- ・AI×SaaS生産スケジューラ「最適ワークス」の提供により、誰でも簡単に各社・各工場 ごとの製造条件を整理し、直感的な操作でマスター設定できる。熟練の計画ノウハウを 形式知化 (属人化リスクの解消)
- ・AIが制約条件を考慮し、最適な設備稼働・作業員シフトを計画立案。手間のかかる計画 作成が工数削減するとともに、計画漏れのミス削減・最適な計画による製造効率アップ を実現(例:単月の段取り時間が約24時間削減、生産量が約7%アップ)

■ 行政との連携事例

【宮崎県】

ビジネス創出プログラムでのマッチングより、 県内事業者とPJ実施。 複雑化した生産計画業 務の負荷を低減しながら、作業工程の効率化に よる生産性向上を目指す(480万円/年のコスト 削減効果を見込む)

【石川県】

石川県デジタル化実践道場をきっかけに、県内 事業者3社とPJ実施。 生産計画に関する情報の デジタル化、暗黙知化した制約条件の洗い出し に取り組む(継続契約あり)



■ 会社概要

会社名 株式会社スカイディスク

所在地 〒810-0073

福岡市中央区舞鶴2-3-6

赤坂プライムビル4F

代表取締役 内村 安里

設立年月日 2013年10月1日

WEBページ https://skydisc.jp/

- AIを活用したDX支援で「ものづくりを、も っとクリエイティブに」
- 各工場における制約条件を考慮し、生産計 画をAIが立案するシステム(AI×SaaS型の 生産スケジューラ) 「最適ワークス」の開 発・提供
- 熟練が必要な生産計画業務をAIが標準・効 率化することで、属人化解消により工場オ ペレーションのBCP体制強化にも寄与
- 計画の最適化によりラインの生産性改善・ 人材配置の最適化・在庫の適正化にも寄与

株式会社センシンロボティクス



社会インフラDXのリーディング カンパニー



課題

- ・発電設備の点検負荷に関する課題(高所点検の安全面リスクなど)
- ・点検の効率化に関する課題

解決策・効果

- ・課題抽出から戦略立案、ソフトウェア開発をサポート
- ·省力化(現場作業、点検作業、補修計画策定)

■ 行政との連携事例

宮崎県企業局の発電所・ダム施設の巡視点検用 のアプリケーションとして、設備管理アプリ ケーション@ゲンコネ|を試行導入

発電所の情報通信担当が見ている設備の定期点 検 (メーター点検・異音確認・ログ確認等)を 1年に1度ペースで実施

【大分県】

災害・事故発生時の初動対応に「SENSYN Drone Hub | を活用する実証実験を行いました。 ドローンによる情報収集を行う仕組みを構築す るため、研究開発が進むドローン技術の試行と して実施



■ 会社概要

会补名 株式会社センシンロボティクス

所在地 〒140-0014

東京都品川区大井一丁目

28番1号

住友不動産大井町駅前ビル4階

代表取締役 北村卓也

設立年月日 2015年10月1日

WFBページ https://www.sensyn-robotics.com/

- 産業用ドローン、カメラ、スマートデバイ ス等を活用した業務ソリューションの提供
- その他、送電設備点検アプリケーションを はじめ、建物・施設管理アプリケーション、 点検・記録の電子化アプリケーション、太 陽光発電施設点検パッケージなどの提供を 行う

株式会社ビットキー



あらゆるものをつなぐ、 新しい価値を創造する







課題

・暮らしに潜む体験の分断課題(例えば、自宅の玄関にスマートロックを取り付け、 スマホで開閉可能にしたが、エントランスでは結局、物理的な鍵を差し込まないと 入室できないケースなど)

解決策・効果

- ・全産業で利用が可能な汎用的な基盤として、ID連携・認証・認可・権利移転のための コア基盤を開発
- ・リアルなモノ・設備(宅配ボックスやエレベーター、セキュリティゲートや住宅の鍵 など)との連携や後付型のスマートロックの自社開発などをおこない、コア基盤と連携
- ・デジタル上での検索や予約と、リアル世界の物やモノや設備を連携させ、デジタルと リアルを横断してシームレスに利用できる体験を提供

■ 行政との連携事例

【大阪府枚方市】

2022年1月、市民へスマートロック「bitlock MINI」の無償貸与を実施

同6月には市内の幼稚園の正門横玄関の鍵をスマホで解錠可能にし、園児送迎時の職員及び保護者の負担を軽減する実証も実施

【滋賀県米原市】 市役所本庁舎内に位置するコワーキングスペースに、スマートワークブース「Bitkey work booth」を導入。利用者向け検索・予約サイトや管理者向けシステム、スマートロック、請求決済システムなどを連携し、無人運営を実現





■ 会社概要

会社名 株式会社ビットキー

所在地 〒104-0031

東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9F

代表取締役 江尻 祐樹、福澤 匡規、寳槻 昌則

設立年月日 2018年8月1日

WEBページ https://bitkey.co.jp/

- デジタルコネクトプラットフォームの提供
- デジタルコネクトプラットフォーム「 bitkey platform」を提供、世界中のあらゆるものを柔軟につなぐことを目指す
- Home、Workspace、Experienceの3つの事業領域において、プラットフォームを提供し、身近なところからスマートシティへの取組を推進
- 2021年7月には大阪府彩都エリアで共用施設予約と施設のデジタルキー連動が可能なタウンポータルサイトを提供開始

株式会社Waqua



IoT化した小型分散型マルチ浄水 機を活用した水インフラ構築支援



課題

・公共水道維持にかかるコスト増加問題

解決策・効果



・海水淡水化装置の世界最小・最軽量水準を実現

・容積あたりの造水量は世界最大レベルで、様々な環境の水から「飲料水レベルの 水品質|を実現

■ 行政との連携事例

【国十交诵省】

公共工事での仮設インフラ構築には200件以上 の導入実績あり

国土交通省NETIS(新技術情報提供システム) 認定取得「小型海水淡水化装置|



■ 会社概要

会社名 株式会社Wagua

所在地 = 90/1-23

〒904-2311

沖縄県うるま市勝連南風原

5192-47

代表取締役 柳瀬 善史

設立年月日 2012年9月20日

WEBページ https://wagua.com/

- 旧社名はワイズグローバルビジョン株式会社
- 特許取得して大きなプラント型が主流の海水淡水化装置をミカン箱サイズにダウンサイジングした可搬型マルチ浄水器を開発 (海水だけでなく濁水などもろ過可能)更にIoT化対応でスマホで稼働状況がモニタリング出来る仕組みを開発
- 当社「マイクロインフラ」でエリアインフラの確立を目指し、限界集落のインフラ問題解決や地方創生の実現を図る

CONNEXX SYSTEMS株式会社 (CONNEXX SYSTEMS



業務用・産業用蓄電システム、 蓄電ソリューションの開発・提供 環境

インフラ・施設

課題

・予期せぬ事故や災害等による停電対策や計画停電への備え、再生可能エネルギーの活用 によるCO2削減、省エネルギー化の推進等の課題解決

解決策・効果

・業務用・産業用蓄電システムの提供により、これら課題解決に貢献 【非常用小型ESS】停電時に重要機器へ自動給電。一般的な蓄電池では対応できないフリ ーザー等の誘導にも対応しており、緊急時に移動して活用することも可能 【産業用中型ESS】再エネとの連携により、中規模施設の長時間停電対策、平常時の 省・創エネ、CO2削減を実現

■ 行政との連携事例

【宮城県蔵王町などの全国自治体や医療施設、 約270箇所】

自然災害などによる停電対策のために非常用小 型蓄電池「PEシリーズ」を活用した新型コロナ ウィルスのワクチンを保管する超低温冷凍庫を 導入。可搬型のため、ワクチン接種会場に移動 して活用する例もある

【災害対策/避難所等での活用】

災害時の飲料水確保(井戸ポンプや浄水設備の 非常用電源)や通信設備、空調設備の停電対策 として、避難所等への導入設置の相談を 受けている





■ 会社概要

会社名 CONNEXX SYSTEMS株式会社

所在地 〒691-0238

京都府相楽郡精華町精華台7-5-1 けいはんなオープン

イノベーションセンター

代表取締役 塚太壽

設立年月日 2011年8月24日

WEBページ https://www.connexxsys.com/

• CONNEXX SYSTEMSは、エネルギーの地域 自立を促し、クリーンでレジリエントなエ ネルギーインフラの創出に貢献するべく、 これまでの常識を遥かに超える次世代蓄電技 術の開発・提供に取り組んでいる

UPWARD株式会社

UPWARD

現場の業務のDXを支援する クラウドサービスを提供





・自治体で保有するインフラ・施設管理の効率化や訪問が必要な業務の 効率化課題

解決策・効果

課題

- ・高精度な位置情報技術を活かしたモバイルアプリを通じて、現場での活動データを 自動で検知・記録し、クラウド上でリアルタイムに情報共有できる
- ・災害調査業務効率化による罹災証明所発行の短期化、空き家管理の効率化、 固定資産税調査の効率化などを実現

■ 行政との連携事例

【熊本県人吉市/熊本県球磨村/熊本県相良村】 災害調査現場で弊社サービスを提供している。 IT活用により、困難を伴う災害調査の生産性を 改善することで罹災証明書発行までの期間短縮 化を実現





■ 会社概要

会社名 UPWARD株式会社

所在地 〒105-0003

> 東京都港区西新橋1-1-1 WeWork日比谷FORT TOWER

代表取締役 金木竜介

設立年月日 2002年3月

WFBページ https://upward.jp/

- 位置情報技術とCRMデータベース (Salesforce/Microsoft) を活用した、 現場の業務のDXを支援するクラウド サービス「UPWARD」を提供
- 高精度な位置情報技術を活かしたモバイル アプリで現場での活動データを自動で検知・ 記録し、クラウド上でリアルタイムに 情報共有
- 蓄積した情報を地図上に自動表示させたり、 アプローチ先の自動レコメンドを行なうこ とで、戦略的かつ素早い業務計画の策定など を支援

アソビュー株式会社



テクノロジーを活用した 地域観光の生産性向上





課題

- ・観光関連事業と戦略を含めた観光の仕組みづくり、プロモーションの課題
- ・観光商品の流通サポートをはじめ、販売管理に関する問題

解決策・効果



- ・観光商品の開発・販路開拓・販売を通して、地域活性化を図る
- ・観光商品の販売管理・顧客分析・収益化等などをクラウドによる一元管理を可能にし、 費用削減と効率化を実現

■ 行政との連携事例

【三重県】

地域ソリューション 概要

2018年より包括連携協定を締結し、「体験型観 光|「デジタル活用|といった領域での取り組 みを推進。体験コンテンツの造成や販売チャネ ル整備、プロモーションなどタビナカ領域で幅 広く支援を実施。特にプロモーションにおいて は、アソビュー!のクーポンシステムを 活用し、体験事業者を対象にした利用促進事業 を全国に先駆けて開始。2020年度には昨対約 1000%とコロナ禍での需要喚起に成功し、多く の事業者の支援を実施した



■ 会社概要

会社名 アソビュー株式会社

〒141-0032 所在地 東京都品川区大崎1-11-2

ゲートシティ大崎イースト

タワー8F

山野智久 代表取締役

設立年月日 2011年3月14日

https://www.asoview.co.ip/ WFBページ

- 「遊び産業」という新しいフィールドを創造 休日の便利でお得な遊びの遊び予約サイト「アソ ビュー! | では全国600種類の遊びを9.600施設以 上紹介
- 観光商品開発・販売のほか、チケットの電子化を 支援する「ウラカタチケット」や予約管理をデジ タル化する「ウラカタ予約」など観光施設やレジ ャー施設の経営効率化を推進する業務管理システ ムも手掛け、観光業界のDXを推進

株式会社バカン



IoTとAIによって 混雑状況をリアルタイムに可視化

くらし・手続き



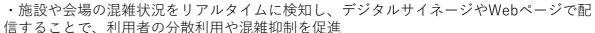


インフラ・施設

課題

- ・投票所やワクチン接種会場、公衆トイレや商業施設などの混雑状況や、 感染症対策に課題を感じている
- ・自然災害発生等の有事の際に向けた避難計画や市民との情報連携手法について 見直しを行いたいと考えている

解決策・効果



・避難所の位置や混雑状況をリアルタイムにマップ上に表示することで、避難者の安全か つ迅速な避難をサポート。オンライン上でリアルタイムの混雑状況を手軽に確認できるよ うになることで、管理側もよりスムーズな情報連携が可能

■ 行政との連携事例

【福島県郡山市】

避難所の混雑情報をリアルタイムに可視化し、 災害時における利用者の分散避難を実現し、た らい回し防止など安全な避難に貢献。全国200 以上の自治体で導入

【三重県伊勢市】

AIカメラの活用により観光者向けにリアルタイ ムの混雑情報配信のほか、周辺観光地の情報や 混雑予測の配信でさらに混雑を分散し快適な観 光地づくりに貢献





■ 会社概要

会社名 株式会社バカン

〒100-0014 所在地

> 東京都千代田区永田町2丁目 17-3 住友不動産永田町ビル

河野 剛進 代表取締役

設立年月日 2016年6月8日

WFBページ corp.vacan.com/

- リアルタイム混雑情報プラットフォーム
- IoTとAIによる「リアルタイム混雑情報配 信プラットフォームし
- 主にセンサーやカメラなどを検知したい場 所に設置し、そのデータを解析することで リアルタイムでの混雑状況を検知
- 飲食店などの店舗や、ショッピングモール などの大型商業施設、自治体の施設(避難 所や投票所)、ホテルや旅館など様々な場 所で活用可

24

株式会社BONX



距離無制限のグループ通話

くらし・手続き

インフラ・施設

医療・福祉

産業・ビジネス

課題

・現場でのデスクレスワーカー、エッセンシャルワーカーの快適なコミュニケーション 手段を確保できない

解決策・効果

- ・通話に関する負担、コスト軽減
- ・郷里に関係なく、快適に全員にリアルタイムにメッセージを伝えることができる

■ 行政との連携事例

【神奈川県】

神奈川県コロナ対策本部にて2020年から軽症者 等の宿泊療養施設業務のために利用中。 他1省庁で利用中



10_g



⊕ 30mm⊚ 28mm

28mm29mm





■ 会社概要

会社名 株式会社BONX

所在地 〒150-6139

東京都渋谷区渋谷2-24-12 Wework渋谷スクランブル

スクエア38F

代表取締役 宮坂貴大

設立年月日 2014年11月

WEBページ https://bonx.co/ja/

- 音声コミュニケーションプラットフォーム・ ヒアラブルデバイスの企画・開発・販売
- BONXアプリケーションの性能を100%引き 出す専用ハードウェアとして、「BONX BOOST」、「BONX GRIP」、「BONX mini」を提供

Sansan株式会社



アナログ情報のデジタル化で社会 の働き方改革やペーパレス化に 貢献するDXサービス







課題

- ・名刺・請求書・契約書は紙でのデータ授受が多く、管理が大変
- ・アナログとデジタルデータが混在かつ部門毎に管理されているため非効率な状態

解決策・効果



- ・現場の負荷なくアナログデータをデジタル化し、デジタルデータと合わせて一元管理 することで業務を効率化しDXを推進可能
- ・インターネットがあれば業務を行うことができるクラウドサービスであり、 リモートワークなど働き方の多様化に対応可能

■ 行政との連携事例

【経済産業省】

2020年に「省内に人脈を共有し政策立案に活用・人脈管理と関連業務の効率化・局跨ぎの省内の連携強化」の用途でSansanの導入事例あり

2021年には地方経済産業局の職員へと対象を拡大。また、2022年に「2025年開催の大阪・関西万博のブランディングの一環として作る万博オリジナル名刺の発注・管理業務を効率化」するためにSansan名刺メーカーも導入済み



■ 会社概要

会社名 Sansan株式会社

所在地 〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル 13F

代表取締役 寺田 親弘

設立年月日 2007年6月11日

WEBページ https://jp.sansan.com/

- Sansan: 名刺交換をはじめとした出会いの 証である接点情報と企業情報を組み合わせ、 業務効率化と働き方DXを推進するサービス
- Bill One: あらゆる請求書をオンラインで受け取り、組織全体の請求書業務を加速するインボイス管理サービス
- Contract One: 契約書をデータ化し、全社で 契約情報が活用できる契約DXサービス
- Sansan名刺メーカー: 紙/オンライン名刺を 必要な量だけ作成できるサービス







協力:デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社